

半期報告書

(第17期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 重要な契約等	7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	11

2 役員の状況

11

第4 経理の状況

12

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	13
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	15
中間連結損益計算書	15
中間連結包括利益計算書	16
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第17期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 C E O 松田 克也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (百万円)	569,006	574,885	1,154,074
経常利益 (百万円)	43,347	41,626	82,013
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	26,867	21,477	50,800
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	25,985	26,549	56,695
純資産 (百万円)	774,553	793,867	791,783
総資産 (百万円)	1,175,765	1,233,912	1,184,472
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	97.66	79.27	186.08
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	60.7	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,760	△9,460	68,979
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,188	△38,937	△40,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,404	37,606	△61,671
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	73,377	56,456	66,398

（注） 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益 (円 銭)
当中間 連結会計期間	574,885	40,942	41,626	21,477	79.27
前中間 連結会計期間	569,006	44,392	43,347	26,867	97.66
前年同期比 (%)	101.0	92.2	96.0	79.9	-

「2026中期経営計画」では、市場・事業・行動の変革を通じた成長軌道への回帰を目指し、「2023中期経営計画」で掲げた明治ROESG®経営をさらに進化させていきます。社会課題の解決を事業戦略に取り込み、サステナビリティ・イノベーションにより社会価値を創出します。そして、経済価値と社会価値を同時に実現（トレード・オン）することで持続的な成長を目指します。

重点戦略は、次のとおりであります。

重点戦略

1. 成長事業への経営資源の投入
2. 安定したキャッシュ創出力の維持・強化
3. 経営戦略に即した人財戦略の推進

※ ROESGは一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における当社グループの経営環境は、国内において雇用・所得環境の改善が見られる一方、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりから節約志向が強まる傾向にあります。また、不安定な国際情勢や各国の通商政策、為替変動など世界経済の先行きも不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループは2024年4月よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、次の取り組みを推進しています。

食品セグメントでは、価格改定によりコスト上昇分の吸収に取り組むと同時に、既存品の付加価値提案強化や新商品の売上拡大に注力しました。国内ではB to B事業の成長拡大に取り組み、海外では好調な米国事業に注力するとともに、中国事業におけるリバイバルプランの実行を通じて収益性の改善に努めました。

医薬品セグメントでは、抗菌薬やワクチンの安定供給に取り組むとともに、経済安全保障上の課題である抗菌薬原薬の国内生産に向けた体制の構築を進展させました。また、新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン「コスタイバ」の2人用バイアル製剤を上市し、薬剤耐性対策に貢献する新規β-ラクタマーゼ阻害剤「OP0595（ナキュバクタム）」の開発にも取り組んでいます。加えて、ジェネリック医薬品業界が抱える供給不安の構造的問題を解決するため、複数の企業とコンソーシアム構想の実現に向けた協議を進めています。

当中間連結会計期間の売上高は 5,748億85百万円（前年同期比 1.0%増）、営業利益は 409億42百万円（同 7.8%減）、経常利益は 416億26百万円（同 4.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は 214億77百万円（同 20.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
売上高	455,434	458,402	2,968	113,889	116,989	3,099	569,324	575,391	6,067
セグメント 利益	27,645	29,013	1,368	18,558	14,319	△4,238	46,203	43,333	△2,870

(注) 売上高、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメント別、事業別の概況は次のとおりです。

(1) 食品

当セグメントには、デイリー事業（プロバイオティクス、ヨーグルト、牛乳、海外）、カカオ事業（チョコレート、グミ、海外）、ニュートリション事業（乳幼児ミルク、スポーツ栄養、高栄養食品、海外）、フードソリューション事業（B to B、チーズ、フロゼンデザート、海外）、その他事業（乳原料、国内独立系子会社、海外）による製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は前中間連結会計期間並みとなりました。カカオ事業、フードソリューション事業は前中間連結会計期間を上回り、デイリー事業は前中間連結会計期間並みとなりました。ニュートリション事業は前中間連結会計期間を下回りました。

セグメント利益は前中間連結会計期間を上回りました。デイリー事業、カカオ事業、フードソリューション事業は前中間連結会計期間を大幅に上回りました。ニュートリション事業は前中間連結会計期間を大幅に下回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

■デイリー事業

売上高は前中間連結会計期間並みとなりました。国内では、価格改定と販促強化により主力の「明治ブルガリアヨーグルト」や「明治おいしい牛乳」など市販品は好調に推移しましたが、宅配チャネルの不調により前中間連結会計期間並みとなりました。海外では、中国で2025年7月より新商品「明治おいしい牛乳」を発売し、市販用牛乳・ヨーグルト事業が増収となりました。

営業利益は前中間連結会計期間を大幅に上回りました。国内は、価格改定効果や宣伝費の減少などにより増益となりました。海外は、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業のリバイバルプランにおけるコスト改善の取り組みにより赤字額が縮小しました。

■カカオ事業

売上高は前中間連結会計期間を上回りました。国内では、チョコレートが価格改定効果により増収となりました。グミも新商品が好調に推移し増収となりました。海外は、中国での主力チョコレート群の伸長や米国での「ハローパンダ」の販売拡大により増収となりました。

営業利益は前中間連結会計期間を大幅に上回りました。国内は、原材料コストが増加しましたが価格改定効果により増益となりました。海外は、中国における原材料高騰などが影響し減益となりました。

■ニュートリション事業

売上高は前中間連結会計期間を下回りました。国内では、乳幼児ミルクがインバウンド需要の減少などの影響で減収となりました。海外は、輸出販売の減少により減収となりました。

営業利益は前中間連結会計期間を大幅に下回りました。国内では、原材料コストの増加や乳幼児ミルクなどの減収により減益となりました。海外は、前中間連結会計期間に発生した事業拡大のための先行投資費用の反動により赤字額が縮小しました。

■フードソリューション事業

売上高は前中間連結会計期間を上回りました。国内では、業務用のクリームやカカオが増収となりました。チーズも主力の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」が好調に推移しました。海外では、中国において、業務用クリームが好調でしたが、業務用牛乳や市販のフロゼンデザートの不調により減収となりました。

営業利益は前中間連結会計期間を大幅に上回りました。国内は、原材料コストが増加しましたが、B to B事業における販売拡大や価格改定効果により増益となりました。海外は、コスト削減の取り組みが寄与し赤字額が縮小しました。

■その他事業

売上高は、受託製造品の減収が影響し前中間連結会計期間を下回りました。

営業利益は、国内の受託製造品の減収と、海外の事業拡大のための先行投資費用の発生により営業損失となりました。

(2)医薬品

当セグメントには、国内事業（感染症、免疫、CNS、ジェネリック医薬品）、海外事業（海外自販、海外CMO／CDMO、グローバル品）、ワクチン・動物薬事業（ワクチン、動物薬、新生児マススクリーニング）による製造・販売が含まれております。

売上高は前中間連結会計期間を上回りました。国内事業、ワクチン・動物薬事業が前中間連結会計期間を上回りました。海外事業は前中間連結会計期間を下回りました。

セグメント利益は前中間連結会計期間を大幅に下回りました。海外事業は前中間連結会計期間を大幅に上回りましたが、国内事業、ワクチン・動物薬事業が前中間連結会計期間を大幅に下回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

■国内事業

売上高は前中間連結会計期間を上回りました。2024年5月発売の選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」が伸長し、血漿分画製剤も増収となりました。抗菌薬はシェアは維持しているものの、細菌感染症流行状況の変化により市場が低調に推移したため伸長率が鈍化しました。

営業利益は、薬価改定の影響などにより前中間連結会計期間を大幅に下回りました。

■海外事業

売上高は前中間連結会計期間を下回りました。インドの子会社の為替影響に加えて、スペインの子会社の減収が影響しました。

営業利益は、研究開発費用の減少により前中間連結会計期間を大幅に上回りました。

■ワクチン・動物薬事業

売上高は前中間連結会計期間を上回りました。5種混合ワクチン「クイントバック」が伸長しました。

営業利益は、研究開発費用などの増加により前中間連結会計期間を大幅に下回りました。

食品セグメントは、カカオ事業の売上高が上期は計画を上回って推移しており、下期もこの傾向が継続する見込みです。一方で、ニュートリション事業は売上回復に向けた取り組みを進めているものの、通期で計画を下回る見込みです。デイリー事業およびフードソリューション事業は、上期は計画を下回ったものの、下期は計画を上回り、通期では計画並みとなる見込みです。

医薬品セグメントは、上期の売上高が各事業ともに計画を下回って推移しました。下期については、国内事業は上期の遅れを挽回し通期で計画を達成する見込みですが、海外事業は引き続き計画を下回る見込みです。ワクチン・動物薬事業は下期が計画並みに進捗しても、上期の未達分を補うには至らない見込みです。

このような事業動向を踏まえ、2026年3月期の通期連結売上高が、2025年5月9日に公表いたしました予想を下回る見通しであることから、下記のとおり修正いたしました。

なお、営業利益が上期において順調に推移していることから、各利益の修正は行いません。

売上高：1兆1,770億円

・食品：9,350億円

・医薬品：2,433億円

営業利益：910億円

・食品：710億円

・医薬品：260億円

ROE：7.0%

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当中間連結会計期間末における資産合計は 1兆2,339億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて 494億40百万円増加しました。これは原材料及び貯蔵品が 278億57百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当中間連結会計期間末における負債合計は 4,400億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて 473億56百万円増加しました。これはコマーシャル・ペーパーが 260億円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末における純資産合計は 7,938億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて 20億84百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が65億27百万円減少した一方で、利益剰余金が 47億18百万円、その他有価証券評価差額金が 26億57百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は 60.7%（前連結会計年度末は 63.2%）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

区 分	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,760	△9,460	△13,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,188	△38,937	△26,749
フリー・キャッシュ・フロー	△8,427	△48,398	△39,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,404	37,606	55,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,013	458	1,471
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△26,845	△10,333	16,512
現金及び現金同等物の期首残高	102,832	66,398	△36,434
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,609	-	2,609
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	391	391
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,377	56,456	△16,920

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加した一方で、棚卸資産の増加や売上債権の増加などにより、営業活動の結果使用した資金は94億60百万円（前中間連結会計期間は37億60百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や無形固定資産の取得による支出、補助金の受取額の減少などにより、前中間連結会計期間より 267億49百万円支出増の 389億37百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前中間連結会計期間より 399億70百万円支出増の 483億98百万円の支出（前中間連結会計期間は 84億27百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の増減額の減少や長期借入れによる収入の増加などにより、財務活動の結果獲得した資金は 376億6百万円（前中間連結会計期間は174億4百万円の使用）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は 564億56百万円となりました。

4. 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

5. 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

6. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

7. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は216億24百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

8. 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

9. 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

10. 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に関し、著しい変動及び変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,120,000,000
計	1,120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,200,000	282,200,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	282,200,000	282,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	282,200,000	—	30,000	—	7,500

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	43,818	16.16
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	15,998	5.90
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区赤坂1-8-1)	6,696	2.47
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	6,135	2.26
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	6,066	2.24
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	5,292	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	3,709	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,627	1.34
日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3-12-14	2,949	1.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	2,862	1.06
計	—	97,157	35.84

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を11,096千株所有しております。

- 2 2022年11月18日付で、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供され、2022年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。当社は、2023年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,466,900	1.66
アペリオ・グループ・エルエルシー (Aperio Group, LLC)	米国 カリフォルニア州 サウス リート市 スリー・ハーバー・ド ライブスイート204	176,750	0.12
ブラックロック(ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	407,299	0.27
ブラックロック・ファンド・マネ ージャズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	261,857	0.18
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミテ ッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリ ッジパーク 2 1階	743,827	0.50
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・ストリ ート 400	2,786,950	1.88
ブラックロック・インスティテュ ーショナル・トラスト・カンパニ ー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・ストリ ート 400	1,887,784	1.27
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー)リ ミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモート ン・アベニュー 12	239,437	0.16

- 3 2025年8月21日付で、野村アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、2025年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,395,100	0.49
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	12,778,300	4.53

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,096,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 270,076,200	2,700,762	—
単元未満株式	普通株式 1,027,800	—	—
発行済株式総数	282,200,000	—	—
総株主の議決権	—	2,700,762	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株及び証券保管振替機構名義の株式76株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株 (議決権数48個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	11,096,000	—	11,096,000	3.93
計	—	11,096,000	—	11,096,000	3.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,191	69,898
受取手形及び売掛金	189,533	207,422
商品及び製品	127,621	140,851
仕掛品	5,084	9,164
原材料及び貯蔵品	81,919	109,777
その他	58,817	37,885
貸倒引当金	△401	△115
流動資産合計	540,765	574,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,109	381,006
減価償却累計額	△189,056	△196,279
建物及び構築物（純額）	188,053	184,726
機械装置及び運搬具	598,984	608,259
減価償却累計額	△438,925	△448,828
機械装置及び運搬具（純額）	160,059	159,431
工具、器具及び備品	60,292	61,272
減価償却累計額	△47,456	△48,410
工具、器具及び備品（純額）	12,836	12,862
土地	76,092	76,130
リース資産	3,313	1,702
減価償却累計額	△2,260	△1,008
リース資産（純額）	1,053	694
建設仮勘定	45,807	72,962
有形固定資産合計	483,901	506,807
無形固定資産	19,240	21,565
投資その他の資産		
投資有価証券	78,354	69,148
退職給付に係る資産	37,616	37,883
繰延税金資産	15,773	14,947
その他	8,873	8,843
貸倒引当金	△54	△168
投資その他の資産合計	140,563	130,654
固定資産合計	643,706	659,027
資産合計	1,184,472	1,233,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,846	105,659
短期借入金	25,376	32,589
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	26,000
未払費用	48,785	36,955
未払法人税等	14,332	14,439
契約負債	721	582
返金負債	20,784	22,426
賞与引当金	11,496	10,852
偶発損失引当金	1,500	2,500
その他	81,234	83,207
流動負債合計	307,077	345,213
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	12,423	31,836
繰延税金負債	3,747	3,762
退職給付に係る負債	50,602	50,628
役員退職慰労引当金	79	80
その他	8,757	8,524
固定負債合計	85,611	94,831
負債合計	392,688	440,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	38,708	38,743
利益剰余金	649,258	653,977
自己株式	△33,956	△33,307
株主資本合計	684,010	689,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,261	18,918
繰延ヘッジ損益	△17	28
為替換算調整勘定	35,752	29,224
退職給付に係る調整累計額	12,282	11,429
その他の包括利益累計額合計	64,278	59,601
非支配株主持分	43,494	44,852
純資産合計	791,783	793,867
負債純資産合計	1,184,472	1,233,912

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	569,006	574,885
売上原価	397,591	400,037
売上総利益	171,414	174,847
販売費及び一般管理費	※ 127,021	※ 133,905
営業利益	44,392	40,942
営業外収益		
受取利息	239	409
受取配当金	590	540
為替差益	455	1,062
その他	716	652
営業外収益合計	2,001	2,665
営業外費用		
支払利息	173	303
持分法による投資損失	2,221	822
その他	651	855
営業外費用合計	3,046	1,980
経常利益	43,347	41,626
特別利益		
固定資産売却益	526	1,853
補助金収入	8	91
その他	3,498	266
特別利益合計	4,033	2,211
特別損失		
固定資産廃棄損	2,692	1,550
固定資産圧縮損	8	86
減損損失	171	1,111
偶発損失引当金繰入額	—	1,000
その他	256	179
特別損失合計	3,129	3,928
税金等調整前中間純利益	44,251	39,910
法人税等	14,773	15,256
中間純利益	29,477	24,653
非支配株主に帰属する中間純利益	2,610	3,176
親会社株主に帰属する中間純利益	26,867	21,477

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	29,477	24,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,381	2,649
繰延ヘッジ損益	△199	46
為替換算調整勘定	△4,401	938
退職給付に係る調整額	448	△886
持分法適用会社に対する持分相当額	3,041	△852
その他の包括利益合計	△3,492	1,895
中間包括利益	25,985	26,549
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,356	23,368
非支配株主に係る中間包括利益	2,628	3,181

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,251	39,910
減価償却費	27,569	27,036
減損損失	171	1,111
有形固定資産除却損	1,135	1,593
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△508	△645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△564	△1,536
受取利息及び受取配当金	△830	△950
支払利息	173	303
持分法による投資損益 (△は益)	2,221	822
有形固定資産売却損益 (△は益)	△526	△1,735
売上債権の増減額 (△は増加)	244	△16,968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,692	△44,719
契約負債の増減額 (△は減少)	227	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,543	1,801
その他	△10,138	△2,797
小計	18,114	2,924
利息及び配当金の受取額	1,500	2,154
利息の支払額	△173	△267
法人税等の支払額	△15,681	△14,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,760	△9,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	41	△1,397
有形固定資産の取得による支出	△33,114	△33,521
無形固定資産の取得による支出	△2,244	△4,580
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,497	1,941
補助金の受取額	2,425	91
投資有価証券の取得による支出	△102	△352
投資有価証券の売却による収入	20,641	392
その他	△1,333	△1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,188	△38,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,997	7,965
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	26,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△2,115	△1,312
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,043	△5
配当金の支払額	△13,229	△13,507
非支配株主への配当金の支払額	△801	△766
その他	△1,212	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,404	37,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,013	458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,845	△10,333
現金及び現金同等物の期首残高	102,832	66,398
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,609	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	391
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 73,377	※ 56,456

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Meiji Food Asia Pacific Pte. Ltd. の重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

AustAsia Group Ltd. は、当社グループの持分比率が低下したこと等により、持分法適用の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
仙台飼料(株)	1百万円	-百万円
従業員	7	4
計	8	4

2 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当中間連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
拡売費	10,882百万円	10,767百万円
労務費	34,679	35,854
賞与引当金繰入額	6,465	6,850
退職給付費用	2,024	1,532

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	78,810百万円	69,898百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,432	△13,441
現金及び現金同等物	73,377	56,456

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月17日 取締役会	普通株式	13,257	47.50	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	13,544	50.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月16日 取締役会	普通株式	13,544	50.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	14,232	52.50	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	455,126	113,879	569,006	—	569,006
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	307	10	318	△318	—
計	455,434	113,889	569,324	△318	569,006
セグメント利益	27,645	18,558	46,203	△1,810	44,392

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,810百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	457,907	116,978	574,885	—	574,885
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	495	10	506	△506	—
計	458,402	116,989	575,391	△506	574,885
セグメント利益	29,013	14,319	43,333	△2,390	40,942

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,390百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△2,400百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係
る費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食品	医薬品	計
デイリー	135,547	—	135,547
カカオ	73,979	—	73,979
ニュートリション	62,283	—	62,283
フードソリューション	99,403	—	99,403
その他	83,912	—	83,912
国内	—	53,653	53,653
海外	—	33,546	33,546
ワクチン・動物薬	—	26,679	26,679
顧客との契約から生じる収益	455,126	113,879	569,006
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	455,126	113,879	569,006

(注) 医薬品セグメントにはロイヤリティ・契約一時金及びマイルストーン・受託業務に係る収益1,440百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	食品	医薬品	計
デイリー	134,798	—	134,798
カカオ	79,143	—	79,143
ニュートリション	61,329	—	61,329
フードソリューション	102,960	—	102,960
その他	79,676	—	79,676
国内	—	56,662	56,662
海外	—	32,672	32,672
ワクチン・動物薬	—	27,643	27,643
顧客との契約から生じる収益	457,907	116,978	574,885
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	457,907	116,978	574,885

(注) 医薬品セグメントにはロイヤリティ・契約一時金及びマイルストーン・受託業務に係る収益1,988百万円が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	97円66銭	79円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	26,867	21,477
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	26,867	21,477
普通株式の期中平均株式数 (千株)	275,113	270,957

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月16日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………13,544百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年6月5日

(2) 中間配当

2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………14,232百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………52円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤田英之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小宮正俊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡亜惟
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 C E O 松田 克也
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 C F O 菱沼 純
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長 C E O 松田克也及び取締役 専務執行役員 C F O 菱沼純は、当社の第17期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。